

2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 HEROZ株式会社
コード番号 4382 URL https://www.heroz.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 林 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495
定時株主総会開催予定日 2025年7月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年7月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期の連結業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年4月期	5,929	22.5	793	△11.9	306	△32.1	228	△38.1	△177	—
2024年4月期	4,841	62.4	901	47.8	451	75.0	368	70.6	△1,134	—

（注）包括利益 2025年4月期 22百万円（－％） 2024年4月期 △925百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年4月期	△11.79	—	△3.8	2.9	5.2
2024年4月期	△75.45	—	△21.5	4.5	9.3

（参考）持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額（特別損失計上分を除く）＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年4月期	8,147	5,201	56.1	301.15
2024年4月期	7,691	5,143	61.5	314.36

（参考）自己資本 2025年4月期 4,569百万円 2024年4月期 4,729百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	219	△479	664	3,145
2024年4月期	464	△1,217	△303	2,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	13.0	800	161.1	720	215.5	150	－	9.89

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）
2026年4月期 1,300百万円 2025年4月期 793百万円

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年4月期	15,174,468株	2024年4月期	15,045,152株
2025年4月期	－株	2024年4月期	－株
2025年4月期	15,068,862株	2024年4月期	15,036,981株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	2,025	16.0	142	△50.5	16	△90.7	△53	－	△295	－
2024年4月期	1,747	11.1	288	6.4	173	42.4	101	△20.2	△1,823	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	△19.64	－
2024年4月期	△121.24	－

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋株式報酬費用）

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	5,734	4,555	78.3	295.71
2024年4月期	5,129	4,798	92.4	315.05

（参考）自己資本 2025年4月期 4,487百万円 2024年4月期 4,739百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(企業結合等に関する注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、所得・雇用環境が改善される中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されているものの、世界的な金融引締めや急激な為替・株価変動、中東・ウクライナ情勢及び物価の上昇が国内景気に及ぼすリスクが見られる等、先行きが不透明な状況が続いております。

その一方で、情報サービス業界においては、従来なかったスピード感での技術革新や、少子高齢化・生産年齢人口の減少等を受け、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する投資が引き続き拡大を続けています。特に、AI市場においては、OpenAI社による「ChatGPT」のリリースに端を発した、各産業におけるAIトランスフォーメーション（以下、「AIX」という。）に関する投資の加速が続いており、まさに現在進行形で、LLM（Large Language Model：大規模言語モデル）を含むAIの技術競争・需要拡大・社会実装が急激なスピードで進んでおります。なお、当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、と捉えております。LLMを含むAIが当たり前のように社会全体に浸透していく中で、AIを業務ツールとして断片的に使うのではなく、より根本的な価値創造・人とAIの共創がテーマとなる世界が到来しております。また、国内外において、AIが社員のようにより自律的にタスク・業務を遂行する「AIエージェント」に関する機運・注目も高まっており、AIエージェントの実現・拡充を通じた新たな価値提供・業務プロセス変革が求められる時代に突入しています。

そして、SaaS市場においても、導入の需要のみならず、「ニーズの多様化に伴うSaaS間連携」「統合管理の複雑化によるセキュリティ要件の高度化」等に関する需要拡大が見込まれるほか、セキュリティ市場においても、サイバーセキュリティ攻撃による脅威が年々増加しており、ランサムウェア（身代金要求型ウイルス）によるサイバー攻撃被害が国内外の様々な企業や医療機関等で続き、国民生活や社会経済に影響が出る事例も発生しています。

このような環境の中で、当社グループは、HEROZ3.0として「AI BPaaS」を掲げ、単なるSaaSツールの提供会社にとどまらず、生成AIや複数の分野・領域にまたがるAIエージェントをフル活用し、AIが業務全体を自律的に遂行・最適化するAgentic Workというかたちで価値提供を行い、社会全体にAIXを起こしていくことを目指しております。当連結会計年度は、AI/DX事業・AI Security事業ともに、当社グループが提供する様々なAIエージェントが事業成長を牽引し、前連結会計年度から更に売上成長を達成しました。

また2024年8月には、当社のグループ会社であるVOIQ株式会社が、bizy株式会社の展開するセールス支援事業等の譲り受けを行いました。本事業譲受を通じて、VOIQ社がグループ全体におけるインサイドセールスの機能を担うとともに、セールス領域・コンタクトセンター領域において、当社グループのAI関連技術を活用し、AIエージェントとしての成長・AI BPaaSモデルの推進を進めております。VOIQ社は、事業譲受後、早々に当社やバリオセキュア株式会社を中心にインサイドセールス機能を担ったほか、HEROZ ASKの活用等を通じてその他のグループ会社についても支援を広げており、またグループ外の顧客への受注も増加しております。今後も、スピード感をもってシナジー増大を進めてまいります。

なお、セグメント別の経営成績等の概況は以下のとおりです。

（i）AI/DX事業

当連結会計年度において、当社グループのAI/DX事業については、BtoC領域におけるコラボ企画の実施・新サービスリリース・機能追加や、BtoB領域におけるグループ会社追加・オーガニックでの案件数増加等の効果により、安定した収益を上げました。なお、当連結会計年度に子会社化したVOIQ株式会社は、AI/DX事業となります。

BtoC領域については、もともと市場において有している圧倒的なネットワーク外部性に加え、将棋への注目度向上が続いたこともあり、「将棋ウォーズ」「棋神アナリティクス」「棋神ラーニング」ともに安定した収益を上げました。当連結会計年度は、「僕とロボコ」のコラボ企画や、棋神戦ヨーロッパ大会の実施、棋神のアップデート等を実施したほか、2025年2月には、将棋ウォーズで累計対局数10億局を達成し、達成を記念して新サービス「スプリント」をリリースしました。スプリントリリースの効果等もあり、将棋ウォーズのMAU（Monthly Active User）や対局数は引き続き増加しており、今後も、新規サービスのリリース・機能アップデートなどを通じ、ユーザの皆様の満足度向上・将棋人口最大化を追求してまいります。

また、BtoB領域についても、LLMやAIエージェントに関する投資拡大・注目度向上を受け、案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得等もあり、収益が拡大しております。当連結会計年度前半は、契約開始時期のズレ等により売上計上の進捗に遅延が見られておりましたが、後半にかけて徐々に案件が開始し、下半期については、売上・稼働案件数ともに前年同期を大きく上回る成長を達成しました。加えて、「HEROZ ASK」「AIさくらさん」等のリカーリング売上も引き続き増加したほか、株式会社ストラテジットが提供する「JOINT iPaaS for SaaS」も下半期にかけて徐々に売上が拡大しております。BtoB領域においては、2026年4月期以降も見込み案件が多く、引き続き、前期を上回る成長を目指してまいります。

当セグメントにおいて、LLMの活用・社会実装は事業戦略の中核となるテーマであります。その取り組みとして、2024年5月に生成AIを活用したエンタープライズ向けAI アシスタントSaaS「HEROZ ASK」を本リリースしま

した。HEROZ ASKは、リリース後も機能追加・拡充を継続しており、2025年1月には新機能「議事録AI」を、4月にはAPI連携機能をリリースしました。5月には累計契約顧客数が250社を突破し、なおも売上・顧客数ともに増加しており、当社のAI BPaaSの中心となるSaaSとして、今後も機能アップデート・事業拡大に取り組んでまいります。

（ii）AI Security事業

AI Security事業は、当社グループ会社であるバリオセキュア株式会社が提供する、インターネットセキュリティ関連の事業となります。

同社は、主に中小企業向けのセキュリティ対策を支援するため、「マネージドサービスの対応領域拡大・競争力強化」「成長セキュリティ市場への参入」「既存販売網と異なる新規営業体制の強化」を中期経営計画の目標として定め、実現に向けて人材の獲得、サービス企画・事業開発の強化、ソフトウェア開発等の事業投資を行ってまいりました。

そして、当連結会計年度においては、中堅・中小企業向けサイバー攻撃対策として、セキュリティ対策の構築から運用まで、24/365WORKで請け負うSecurity BPaaS（BPO as a service）「Vario Ultimate ZERO」を2024年8月より販売開始いたしました。

このような状況のもと、マネージドセキュリティサービスの売上収益は、ストック型の積み上げとその低解約率（0.71%）（注）により、安定的に推移しました。特にエンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDRは、引き続き高い成長となりました。

（注）解約率（金額ベース）＝年間解約金額÷（各年度の期初ベース月次売上収益×12）

費用面に関して、コーポレート機能については適切なコストコントロールを進めましたが、一方で、事業・サービス拡大に伴う人材採用強化による人件費等の増加、また昨今の物価高騰に伴う通信費・各種ライセンス費用等の増加や、新規プロダクト（HEROZ ASK・JOINT）への先行投資等により、売上原価・販売費及び一般管理費は前期比で増加しております。また、2025年5月29日に「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました通り、特別損失として減損損失96,987千円を計上したほか、主にグループ会社に関して繰延税金資産を新たに計上したこと等により、連結全体での法人税等調整額（△は利益）は減少し△16,359千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,929,797千円（前期比22.5%増）となり、EBITDA（注）793,932千円（前期比11.9%減）、営業利益306,429千円（前期比32.1%減）、経常利益228,233千円（前期比38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失177,709千円（前期は1,134,535千円の損失）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

（注）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額（特別損失計上分を除く）＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ456,434千円増加し、8,147,668千円となりました。これは主に、現金及び預金1,004,074千円、ソフトウェア仮勘定が226,058千円減少した一方で、預け金が1,410,387千円、ソフトウェアが318,161千円増加したことによりです。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ398,071千円増加し、2,946,230千円となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加450,606千円があったこと等によりです。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58,363千円増加し、5,201,437千円となりました。これは主に、利益剰余金が177,709千円減少した一方で、非支配株主持分が208,799千円増加したことによりです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首より404,390千円増加し、3,145,823千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、219,035千円（前期は464,004千円の収入）であります。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益131,245千円、減価償却費259,069千円、のれん償却額157,771千円、法人税等の支払額204,030千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、479,275千円（前期は1,217,003千円の使用）であります。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出86,907千円、無形固定資産の取得による支出332,364千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、664,630千円（前期は303,958千円の使用）であります。

この主な要因は短期借入れによる収入200,000千円、長期借入れによる収入800,000千円及び長期借入金の返済による支出349,394千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

2026年4月期につきましては、よりAIエージェント・AI BPaasに基づく事業成長施策を強化してまいりたいと考えており、AIエージェント関連の需要伸長・シェア拡大に伴う売上成長や、2025年4月期の各種投資を事業成長へと変換していくこと等を踏まえ、大幅な増収・増益を見込んでおります。現在市場に流通しているAIエージェントの多くは、特化型エージェントやワークフロー補助型エージェントなど、ある程度定式化されたプロセス内での業務遂行・実行を行うものとなっておりますが、当社グループは、そこからさらに進化した「AI Agent2.0」として、「Meta Agent」（課題分解、ゴール設定、解決策探索・実行までを完全自律的に遂行し、業務全体を再構築できる自律型AIエージェント）の実現を目指し、社会全体への価値提供・事業成長に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループにおいては、高度な機械学習を実施するためのサーバ購入や、積極的なM&A等の実施による事業拡大のための投資が必要となりますが、一過性の各種償却負担に過度に左右されることのない、持続的な企業価値・株式価値向上を目指しております。したがって、金利・税金・各種償却等前利益であるEBITDA（注）を当社の重要な業績指標と考えております。

上記を踏まえ、2026年4月期の業績は、売上高6,700百万円（前期比13.0%増）、EBITDA1,300百万円（前期比63.7%増）、営業利益800百万円（前期比161.1%増）、経常利益720百万円（前期比215.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（2025年4月期は177百万円の損失）を見込んでおります。

（注）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,013	1,733,938
売掛金	736,303	831,717
契約資産	61,897	64,421
棚卸資産	191,929	152,783
預け金	—	1,410,387
その他	269,144	345,610
流動資産合計	3,997,288	4,538,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,006	22,352
工具、器具及び備品（純額）	235,460	178,572
建設仮勘定	667	14,476
有形固定資産合計	262,134	215,401
無形固定資産		
のれん	1,963,704	1,896,451
ソフトウェア	156,670	474,832
ソフトウェア仮勘定	427,173	201,114
無形固定資産合計	2,547,548	2,572,398
投資その他の資産		
投資有価証券	359,591	356,294
繰延税金資産	179,553	200,689
その他	345,116	264,024
投資その他の資産合計	884,261	821,009
固定資産合計	3,693,944	3,608,808
資産合計	7,691,233	8,147,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,442	142,492
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	215,984	483,464
未払法人税等	103,186	51,977
契約負債	276,588	212,497
賞与引当金	37,577	43,689
契約損失引当金	50,597	—
株主優待引当金	20,605	18,322
その他	327,079	334,839
流動負債合計	1,168,061	1,487,282
固定負債		
長期借入金	1,188,072	1,371,198
繰延税金負債	6,008	—
退職給付に係る負債	7,980	9,120
その他	178,037	78,630
固定負債合計	1,380,097	1,458,948
負債合計	2,548,159	2,946,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,784	44,746
資本剰余金	5,305,332	5,302,739
利益剰余金	△618,113	△795,822
株主資本合計	4,709,003	4,551,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,571	18,089
その他の包括利益累計額合計	20,571	18,089
新株予約権	58,912	68,297
非支配株主持分	354,587	563,386
純資産合計	5,143,074	5,201,437
負債純資産合計	7,691,233	8,147,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	4,841,640	5,929,797
売上原価	2,449,558	3,241,852
売上総利益	2,392,082	2,687,944
販売費及び一般管理費	1,940,731	2,381,515
営業利益	451,351	306,429
営業外収益		
受取利息	35	955
為替差益	—	727
補助金収入	1,250	3,550
保険解約返戻金	—	2,717
還付加算金	11	24
その他	1,546	3,094
営業外収益合計	2,843	11,069
営業外費用		
支払利息	10,333	18,160
投資有価証券運用損	13,684	24,210
株主優待関連費用	37,771	40,770
貸倒引当金繰入額	7,000	—
固定資産除却損	10,036	—
その他	6,509	6,124
営業外費用合計	85,334	89,265
経常利益	368,859	228,233
特別損失		
のれん償却額	891,209	—
減損損失	184,966	96,987
特別損失合計	1,076,175	96,987
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△707,315	131,245
法人税、住民税及び事業税	227,458	122,363
法人税等調整額	△3,847	△16,359
法人税等合計	223,610	106,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△930,926	25,241
非支配株主に帰属する当期純利益	203,608	202,951
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,134,535	△177,709

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△930,926	25,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,514	△2,482
その他の包括利益合計	5,514	△2,482
包括利益	△925,411	22,758
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,129,020	△180,192
非支配株主に係る包括利益	203,608	202,951

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	5,303,446	516,421	—	5,829,996
当期変動額					
新株の発行	11,655	11,655			23,311
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,134,535		△1,134,535
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の消却		△101		101	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,668			△9,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,655	1,885	△1,134,535	—	△1,120,993
当期末残高	21,784	5,305,332	△618,113	—	4,709,003

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,057	15,057	29,781	205,493	6,080,329
当期変動額					
新株の発行					23,311
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,134,535
自己株式の取得					△101
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△9,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,514	5,514	29,131	149,093	183,738
当期変動額合計	5,514	5,514	29,131	149,093	△937,254
当期末残高	20,571	20,571	58,912	354,587	5,143,074

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,784	5,305,332	△618,113	—	4,709,003
当期変動額					
新株の発行	22,962	22,962			45,924
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△177,709		△177,709
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の消却		△152		152	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25,402			△25,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	22,962	△2,592	△177,709	—	△157,339
当期末残高	44,746	5,302,739	△795,822	—	4,551,663

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,571	20,571	58,912	354,587	5,143,074
当期変動額					
新株の発行					45,924
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△177,709
自己株式の取得					△152
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△3,414	△28,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,482	△2,482	9,385	212,213	219,116
当期変動額合計	△2,482	△2,482	9,385	208,799	58,363
当期末残高	18,089	18,089	68,297	563,386	5,201,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△707,315	131,245
減価償却費	181,443	259,069
減損損失	184,966	96,987
のれん償却額	1,063,348	157,771
敷金償却	2,472	2,204
株式報酬費用	42,151	31,095
受取利息及び受取配当金	△35	△955
出資分配金	△28	△23
支払利息	10,333	18,160
投資有価証券運用損益(△は益)	13,684	24,210
固定資産売却損益(△は益)	4,476	△405
固定資産除却損	10,238	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,427	6,111
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△50,797	△50,597
株主優待引当金の増減額(△は減少)	20,605	△2,283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,140
売上債権の増減額(△は増加)	△8,457	△98,365
棚卸資産の増減額(△は増加)	68,383	39,145
前渡金の増減額(△は増加)	29,271	△51,231
仕入債務の増減額(△は減少)	14,185	6,050
未払金の増減額(△は減少)	99,179	△60,780
未払費用の増減額(△は減少)	1,004	△5,122
未払又は未収消費税等の増減額	△3,384	33,917
預り金の増減額(△は減少)	△672	4,062
前払費用の増減額(△は増加)	△40,331	△6,307
長期前払費用の増減額(△は増加)	△70,580	44,751
長期前払金の増減額(△は増加)	9,809	9,209
長期前受金の増減額(△は減少)	△103,899	△86,980
契約負債の増減額(△は減少)	△27,604	△64,091
その他	△2,104	2,450
小計	746,769	440,437
利息の受取額	35	955
出資分配金の受取額	28	23
利息の支払額	△10,322	△18,350
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△272,506	△204,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,004	219,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,528	△86,907
有形固定資産の売却による収入	252	445
無形固定資産の取得による支出	△295,680	△332,364
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△793,882	—
敷金及び保証金の回収による収入	25,534	4,996
投資事業組合からの分配による収入	1,299	4,354
貸付けによる支出	△7,000	—
事業譲受による支出	—	△40,000
子会社株式の売却による収入	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,003	△479,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△780	—
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△201,560	△349,394
新株予約権の行使による株式の発行による収入	700	14,588
自己株式の取得による支出	△101	△152
非支配株主からの払込みによる収入	2,220	—
非支配株主への配当金の支払額	△104,437	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,958	664,630
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,056,958	404,390
現金及び現金同等物の期首残高	3,798,391	2,741,433
現金及び現金同等物の期末残高	2,741,433	3,145,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AI/DX事業」及び「AI Security事業」の2事業を報告セグメントとしております。

・AI/DX事業

当社グループに蓄積されたAI技術・ノウハウ・データを活用し、AI・SaaS導入支援やSaaS間連携開発等を提供することにより各企業・業界のAI/DX化推進を目指す事業が対象となります。具体的には、HEROZ株式会社のBtoCサービス、BtoBサービスに加えて、株式会社ストラテジットが提供するSaaS導入支援やAPI連携開発、株式会社ユーアイスクエアが提供するコンタクトセンター領域のサービス、株式会社ティファナ・ドットコムが提供するDXソリューション「AIさくらさん」、VOIQ株式会社が提供するAIを活用したインサイドセールス支援事業等が含まれています。

・AI Security事業

マネージドセキュリティサービス・インテグレーションサービスを中心に、AI技術を利用して高度なインターネットセキュリティの実現を目指す事業が対象となります。具体的には、バリオセキュア株式会社が提供するAI Security事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AI/DX事業	AI Security 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,201,968	2,639,671	4,841,640	—	4,841,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,573	752	11,326	△11,326	—
計	2,212,542	2,640,423	4,852,966	△11,326	4,841,640
セグメント利益	677,064	789,192	1,466,256	△1,014,905	451,351
その他の項目					
減価償却費	73,372	108,071	181,443	—	181,443
のれん償却額	33,871	138,267	172,139	—	172,139

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,014,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

4. その他の項目ののれん償却額は、販売費及び一般管理費に計上されている金額であり、特別損失で計上しているのれん償却額891,209千円は含めておりません。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AI/DX事業	AI Security 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,262,257	2,667,539	5,929,797	—	5,929,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,562	—	9,562	△9,562	—
計	3,271,820	2,667,539	5,939,359	△9,562	5,929,797
セグメント利益	775,896	789,335	1,565,231	△1,258,802	306,429
その他の項目					
減価償却費	129,100	129,968	259,069	—	259,069
のれん償却額	71,928	85,843	157,771	—	157,771

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,258,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

（企業結合等に関する注記）

①企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に行われた株式会社ティファナ・ドットコムとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了し、会計処理を確定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

②企業結合に係る条件付取得対価の会計処理

2024年3月25日に行われた当社による株式会社ティファナ・ドットコムの取得について、当連結会計年度において条件付取得対価の一部の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したもののみなし、以下のとおり追加的にのれんを認識しました。

1. 追加的に認識した取得原価（のれん認識額） 55,165千円
2. 追加的に認識したのれんの償却額 3,677千円
3. 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

なお、企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針については、以下のとおりです。

(1) 条件付取得対価の内容

株式取得後3連結会計年度にわたって、同社のAI事業の売上高に一定の料率を乗じて算出される額が価格調整分の対価として発生する予定です。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の増減が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	314.36円	301.15円
1株当たり当期純損失金額（△）	△75.45円	△11.79円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	△1,134,535	△177,709
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（千円）	△1,134,535	△177,709
期中平均株式数（株）	15,036,981	15,068,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 新株予約権の数 1,050個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 105,000株 第12回新株予約権 新株予約権の数 900個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 90,000株 第13回新株予約権 新株予約権の数 495個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 49,500株	第11回新株予約権 新株予約権の数 900個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 90,000株 第12回新株予約権 新株予約権の数 750個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 75,000株 第13回新株予約権 新株予約権の数 480個 新株予約権の対象となる株式 普通株式 48,000株

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。